

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年11月11日
【四半期会計期間】	第110期第2四半期（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）
【会社名】	いすゞ自動車株式会社
【英訳名】	ISUZU MOTORS LIMITED
【代表者の役職氏名】	取締役社長 細井 行
【本店の所在の場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループ グループリーダー 古田 成人
【最寄りの連絡場所】	東京都品川区南大井6丁目26番1号
【電話番号】	03(5471)1141
【事務連絡者氏名】	総務人事部グループ グループリーダー 古田 成人
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第109期 第2四半期連結 累計期間	第110期 第2四半期連結 累計期間	第109期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高(百万円)	724,879	658,144	1,415,544
経常利益(百万円)	47,656	45,146	91,258
四半期(当期)純利益(百万円)	29,198	33,729	51,599
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	22,834	29,481	45,398
純資産額(百万円)	368,918	412,584	387,058
総資産額(百万円)	1,140,408	1,158,963	1,112,459
1株当たり四半期(当期)純利益金 額(円)	17.23	19.91	30.45
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	-	-
自己資本比率(%)	27.4	30.5	29.5
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	89,119	22,392	135,208
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	13,379	9,174	27,021
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	23,359	3,171	57,751
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高(百万円)	204,631	206,835	202,356

回次	第109期 第2四半期連結 会計期間	第110期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成23年 7月1日 至平成23年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額(円)	9.90	14.75

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 第110期第2四半期連結累計期間及び第109期並びに第109期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 第109期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

（1）業績の状況

当第2四半期連結累計期間における当社を取り巻く世界経済は、全体として回復は弱まってきたものの、アジアをはじめとした新興国では引き続き拡大してまいりました。日本経済は、東日本大震災の影響により厳しい状況にありましたが、生産活動の立て直しにより、持ち直してまいりました。

このような中、当社グループは、東日本大震災による部品の供給不足に対し生産運営の安定化を図るとともに、供給遅れの挽回を進めてまいりました。また、販売強化および効率化等によるコスト体質の改善に取り組んできました。

当第2四半期連結累計期間の、総販売台数は、新興国市場を中心に需要は堅調に推移しましたが、震災の影響による出荷減により、前年同期に比べ21,174台（10.4%）減少し、182,837台となりました。国内車両販売台数につきましては、環境対応車普及促進対策費補助金（エコカー補助金）等による需要喚起の効果が一巡したこともあり、前年同期に比べ3,652台（14.5%）減少の21,454台となりました。海外車両販売台数につきましては、アジア、中国を中心に市場の拡大基調は続いています。前年同期に比べ17,522台（9.8%）減少の161,383台となりました。

海外生産用部品は前年同期に比べ88億円（20.9%）減少の334億円となりました。また、エンジン・コンポーネントは、前年同期に比べ7億円（0.8%）減少の933億円となりました。

これらの結果、売上高につきましては、6,581億円と前年同期に比べ667億円（9.2%）減少いたしました。内訳は、国内が2,341億円（前年同期比8.2%減）、海外が4,239億円（前年同期比9.8%減）であります。

損益につきましては、売上高が減少しましたが、引き続きコスト体質の改善を進めたことから、営業利益は438億円（前年同期比6.2%減）、経常利益は451億円（前年同期比5.3%減）、四半期純利益は337億円（前年同期比15.5%増）となりました。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて465億円増加の1兆1,589億円となりました。総資産の主な増減要因といたしましては、現金及び預金が59億円、受取手形及び売掛金が88億円、たな卸資産が371億円増加した一方で、有形固定資産が88億円減少したことによります。

純資産の部は、前連結会計年度末に比べて255億円増加し、4,125億円となりました。これは、四半期純利益337億円を計上した一方で、配当により利益剰余金が33億円減少したこと、及び為替換算調整勘定が46億円減少したことによります。

自己資本比率は30.5%（前年度末29.5%）となりました。

有利子負債につきましては、前連結会計年度末に比べて12億円増加の2,748億円となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における連結ベースの現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、営業活動により得た資金を、投資活動及び財務活動に使用した結果、2,068億円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動の結果、得られた資金は、223億円(前年同期比74.9%減)となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益451億円(前年同期比3.2%増)を計上した一方で、在庫の増加等により資金が減少したことが主な要因であります。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動の結果、使用した資金は、91億円(前年同期比31.4%減)となりました。

これは、固定資産の取得による支出が減少したことが主な要因であります。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動の結果、使用した資金は、31億円(前年同期比86.4%減)となりました。

当第2四半期連結累計期間では、短期借入金の純増額が288億円、長期借入れによる収入が30億円、長期借入金の返済による支出が282億円、配当金の支払額が51億円となっております。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、285億円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,369,000,000
計	3,369,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成23年11月11日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	1,696,845,339	1,696,845,339	(株)東京証券取引所 (市場第一部)	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は1,000株であ ります。
計	1,696,845,339	1,696,845,339	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年7月1日～ 平成23年9月30日	-	1,696,845,339	-	40,644,857	-	49,855,132

(6)【大株主の状況】

平成23年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番11号	165,437	9.75
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内2丁目3番1号	156,487	9.22
伊藤忠商事株式会社	東京都港区北青山2丁目5番1号	135,098	7.96
トヨタ自動車株式会社	愛知県豊田市トヨタ町1番地	100,000	5.89
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	78,010	4.60
ステート ストリート バンク アンド トラストカンパニー (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	東京都中央区日本橋3丁目11番1号	61,202	3.61
株式会社みずほコーポレート 銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行株式会社)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	31,931	1.88
資産管理サービス信託銀行株 式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	29,444	1.74
株式会社日本政策投資銀行	東京都千代田区大手町1丁目9番1号	26,366	1.55
全国共済農業協同組合連合会 (常任代理人 日本マスタート ラスト信託銀行株式会社)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	25,300	1.49
計	-	809,276	47.69

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,981,000 (相互保有株式) 普通株式 1,546,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,690,082,000	1,690,082	同上
単元未満株式	普通株式 3,236,339	-	同上
発行済株式総数	1,696,845,339	-	-
総株主の議決権	-	1,690,082	-

(注)「完全議決権株式(その他)」欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
いすゞ自動車(株) (自己株式)	東京都品川区南大井 6-26-1	1,981,000	-	1,981,000	0.12
自動車部品工業(株) (注)	神奈川県海老名市上 郷4-3-1	-	658,000	658,000	0.04
高田車体(株)(注)	栃木県下都賀郡岩舟 町曲ヶ島1959-1	158,000	29,000	187,000	0.01
TDF(株)(注)	宮城県柴田郡村田町 沼辺方作39	36,000	356,000	392,000	0.02
(株)富士商会(注)	東京都大田区蒲田本 町2-33-2	241,000	9,000	250,000	0.01
山形いすゞ自動車(株)	山形県山形市成沢西 5-1-5	55,000	-	55,000	0.00
計	-	2,471,000	1,056,000	3,527,000	0.21

(注)「所有株式数」のうち、「他人名義」で所有している株式数は、いすゞ自動車協力企業持株会(神奈川県藤沢市土棚8)名義で所有している相互保有会社の持分に相当する株数です。(千株未満は切捨てて表示している。)

2【役員】の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の変動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	199,831	205,818
受取手形及び売掛金	168,951	177,838
商品及び製品	54,883	87,131
仕掛品	8,243	11,557
原材料及び貯蔵品	37,891	39,498
繰延税金資産	18,696	18,676
その他	23,176	26,921
貸倒引当金	1,414	1,369
流動資産合計	510,259	566,073
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	104,316	101,739
機械装置及び運搬具(純額)	79,185	84,213
土地	268,059	266,744
リース資産(純額)	8,406	7,600
建設仮勘定	17,108	8,215
その他(純額)	7,697	7,398
有形固定資産合計	484,773	475,912
無形固定資産		
のれん	-	1,200
その他	7,831	6,852
無形固定資産合計	7,831	8,053
投資その他の資産		
投資有価証券	81,651	80,708
長期貸付金	3,858	3,635
繰延税金資産	9,551	9,937
その他	19,736	19,801
貸倒引当金	5,202	5,157
投資その他の資産合計	109,594	108,924
固定資産合計	602,200	592,889
資産合計	1,112,459	1,158,963

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	235,614	262,198
短期借入金	83,467	105,032
1年内償還予定の社債	3,000	3,000
リース債務	3,457	2,632
未払法人税等	7,373	7,408
未払費用	38,789	35,615
賞与引当金	13,015	12,797
製品保証引当金	2,136	2,295
預り金	3,195	4,130
その他	17,818	12,780
流動負債合計	407,868	447,892
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	157,546	138,084
リース債務	6,149	6,101
繰延税金負債	4,059	4,670
再評価に係る繰延税金負債	56,157	55,764
退職給付引当金	64,207	65,339
長期預り金	1,296	758
負ののれん	3 284	-
その他	7,831	7,766
固定負債合計	317,532	298,486
負債合計	725,400	746,378
純資産の部		
株主資本		
資本金	40,644	40,644
資本剰余金	50,427	50,427
利益剰余金	196,816	227,156
自己株式	632	640
株主資本合計	287,256	317,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,002	2,777
繰延ヘッジ損益	78	204
土地再評価差額金	73,311	73,311
為替換算調整勘定	35,424	40,110
その他の包括利益累計額合計	40,810	36,182
少数株主持分	58,991	58,813
純資産合計	387,058	412,584
負債純資産合計	1,112,459	1,158,963

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
売上高	724,879	658,144
売上原価	623,336	560,810
売上総利益	101,543	97,333
販売費及び一般管理費	54,788	53,493
営業利益	46,754	43,840
営業外収益		
受取利息	597	977
受取配当金	396	463
負ののれん償却額	55	-
持分法による投資利益	4,302	2,692
契約変更による支払補償費用戻入益	-	1,353
その他	946	1,116
営業外収益合計	6,298	6,603
営業外費用		
支払利息	2,588	2,153
訴訟和解金	829	495
その他	1,979	2,648
営業外費用合計	5,396	5,297
経常利益	47,656	45,146
特別利益		
固定資産売却益	187	57
貸倒引当金戻入額	486	-
段階取得に係る差益	-	615
環境対策費用戻入益	-	399
その他	422	319
特別利益合計	1,096	1,393
特別損失		
固定資産処分損	323	451
減損損失	125	-
環境対策費	3,427	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	528	-
災害による損失	-	712
その他	645	272
特別損失合計	5,049	1,436
税金等調整前四半期純利益	43,703	45,103
法人税等	10,343	7,298
少数株主損益調整前四半期純利益	33,359	37,804
少数株主利益	4,160	4,075
四半期純利益	29,198	33,729

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	33,359	37,804
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	459	188
繰延ヘッジ損益	128	282
為替換算調整勘定	6,820	9,057
持分法適用会社に対する持分相当額	3,372	639
その他の包括利益合計	10,524	8,323
四半期包括利益	22,834	29,481
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	20,068	29,101
少数株主に係る四半期包括利益	2,766	379

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	43,703	45,103
減価償却費	18,264	17,979
負ののれん償却額	55	-
のれん償却額	-	36
持分法による投資損益(は益)	4,302	2,692
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,582	1,225
製品保証引当金の増減額(は減少)	51	11
賞与引当金の増減額(は減少)	177	206
貸倒引当金の増減額(は減少)	515	87
受取利息及び受取配当金	993	1,440
支払利息	2,588	2,153
固定資産売却損益(は益)	187	57
固定資産処分損益(は益)	323	451
減損損失	125	-
その他の特別損益(は益)	4,408	1,114
売上債権の増減額(は増加)	4,963	7,757
たな卸資産の増減額(は増加)	5,783	31,919
その他の流動資産の増減額(は増加)	1,090	5,909
仕入債務の増減額(は減少)	30,401	20,276
未払費用の増減額(は減少)	1,332	2,844
預り金の増減額(は減少)	718	380
その他の負債の増減額(は減少)	270	4,762
その他	91	98
小計	96,170	28,726
利息及び配当金の受取額	5,125	4,225
利息の支払額	2,659	2,098
法人税等の支払額	9,516	8,461
営業活動によるキャッシュ・フロー	89,119	22,392
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	1,001	180
投資有価証券の売却による収入	7	2
固定資産の取得による支出	13,374	12,272
固定資産の売却による収入	597	1,596
長期貸付けによる支出	19	40
長期貸付金の回収による収入	57	156
短期貸付金の増減額(は増加)	73	220
定期預金の増減額(は増加)	3	1,400
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	401
その他	423	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	13,379	9,174

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	1,400	28,884
長期借入れによる収入	40,070	3,000
長期借入金の返済による支出	33,772	28,255
社債の償還による支出	20,000	-
リース債務の返済による支出	950	1,643
自己株式の取得による支出	7	5
配当金の支払額	5,073	3,407
少数株主への配当金の支払額	2,224	1,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	23,359	3,171
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,947	5,566
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	48,432	4,478
現金及び現金同等物の期首残高	156,198	202,356
現金及び現金同等物の四半期末残高	204,631	206,835

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(1) 連結の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、五十鈴(重慶)貿易有限公司及びISUZU MOTORS SAUDI ARABIA COMPANY LIMITEDは、新規設立のため、連結の範囲に含めております。また、当第2四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.は、株式の追加取得に伴い、持分法適用会社から連結子会社としております。	
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第2四半期連結会計期間より、Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.は、株式の追加取得に伴い、持分法適用会社から連結子会社としております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 債務保証

連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)	
被保証者	保証債務残高	被保証者	保証債務残高
いすゞモーターズデメキシコ	415百万円	いすゞモーターズデメキシコ	156百万円
株式会社シンコー	265百万円	株式会社シンコー	231百万円
東北三和金属株式会社	109百万円	東北三和金属株式会社	74百万円
その他	69百万円	その他	53百万円
従業員	174百万円	従業員	150百万円
合計	1,033百万円	合計	666百万円

2 受取手形割引高

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
受取手形割引高	- 百万円
	12百万円

3 のれん及び負ののれんの表示

のれん及び負ののれんは、相殺表示しております。相殺前の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年9月30日)
のれん	1,318百万円	2,316百万円
負ののれん	1,603百万円	1,116百万円
差引額	284百万円	1,200百万円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
給料及び手当	21,204百万円	22,519百万円
賞与引当金繰入額	2,869百万円	3,324百万円
退職給付引当金繰入額	1,759百万円	1,709百万円
製品保証引当金繰入額	717百万円	855百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
現金及び預金勘定	201,465百万円	205,818百万円
預入期間または償還期限が3ヶ月を 超える定期預金、債券等	41百万円	1,363百万円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の 到来する短期投資	3,208百万円	2,380百万円
現金及び現金同等物	204,631百万円	206,835百万円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	5,084	3円00銭	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月8日 取締役会	普通株式	3,389	2円00銭	平成22年9月30日	平成22年11月29日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	3,389	2円00銭	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間
末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年10月28日 取締役会	普通株式	5,084	3円00銭	平成23年9月30日	平成23年11月29日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)

当社グループは、自動車及び部品並びに産業用エンジンの製造、販売(自動車事業)を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年7月1日至平成23年9月30日)

取得による企業結合

Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.の株式の追加取得による連結子会社化
当社の連子会社であるIsuzu Motors Asia Ltd.(以下、「IMA」)は、平成23年7月1日に当社の持分法適用関連会社でありましたIsuzu Operations (Thailand) Co.,Ltd.(以下、「IOT」)の株式を追加取得したことにより、IOTを連結子会社としました。なお、IOTは、同日付で商号をIsuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.(以下、「IMIT」)に変更しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Isuzu Operations (Thailand) Co.,Ltd.
事業の内容 タイ生産のピックアップ・トラック及びその派生車、完成車・KD・補給部品の輸出販売及びアフターセールス

(2) 企業結合を行った主な理由

従来、日本とタイ双方で行っていた、ピックアップ・トラックの輸出及びアフターセールス業務をIOTに集約し、効率化を図るとともに、ピックアップ・トラックに特化した商品提案やサービス及び補給部品等の機能の強化をすることを目的としております。

(3) 企業結合日

平成23年7月1日

(4) 企業結合の法的形式

株式の取得

(5) 結合後企業の名称

Isuzu Motors International Operations (Thailand) Co.,Ltd.

(6) 取得した議決権比率

合併直前に所有していた議決権比率	20%
企業結合日に追加取得した議決権比率	31%
取得後の議決権比率	51%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるIMAが、株式取得により、IOTの議決権の過半数を取得したため。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年4月1日から平成23年9月30日まで

ただし、平成23年4月1日から平成23年6月30日までは持分法を適用しているため、持分法投資損益に計上されております。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

企業結合直前に所有していたIOTの普通株式の時価	1,204百万円
企業結合日に追加取得したIOTの普通株式の時価	1,867百万円
被取得企業の取得原価	3,072百万円

4. 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

被取得企業の取得原価	3,072百万円
取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額	2,456百万円
差額(段階取得に係わる差益)	615百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん金額

1,570百万円

(2) 発生原因

被取得企業に係る当社の持分額と取得原価の差額により発生したものです。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	17円23銭	19円91銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	29,198	33,729
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	29,198	33,729
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,694,472	1,694,379

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成23年10月28日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....5,084百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....3円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成23年11月29日

(注) 平成23年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年11月11日

いすゞ自動車株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 杉山 義勝 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大金 陽和 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 高木 健治 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているいすゞ自動車株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年7月1日から平成23年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、いすゞ自動車株式会社及び連結子会社の平成23年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。